

衆議院国土交通委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月10日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・赤羽国土交通大臣、御法川国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）荒井聰君（立国社）、田所嘉徳君（自民）、伊藤渉君（公明）、矢上雅義君（立国社）、道下大樹君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

荒井聰君（立国社）

（1）新型コロナウイルス感染症対策

ア 新型コロナウイルス感染症の蔓延に対し、2009年に始まった鳥型インフルエンザと同程度の期間を想定して対策を立てる必要性に対する大臣の見解

イ 感染拡大による観光・運輸業への被害状況

ウ 感染拡大が観光に与える影響と新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の補正予算における観光対策

エ 訪日外国人旅行消費額の対前年度の減少見込み

オ 大型クルーズ船における感染症の発生を想定した港湾整備の在り方を再検討する必要性

カ 感染拡大が大部分のサプライチェーンをアジアに頼る自動車産業に与える影響

（2）令和元年東日本台風

ア 千曲川の被害状況

イ 河川整備計画の見直しにおける地域の関係者の参画の必要性

ウ 台風に関する早期の気象情報が水管理・国土保全局において十分活用されなかったとの懸念に対する見解

（3）JR北海道

ア 北海道開発予算における交通関係のインフラ整備に関する予算を柔軟に転用する必要性

イ 北海道新幹線の札幌延伸工事に伴う重金属等を含有するトンネルの建設残土処理への対応

田所嘉徳君（自民）

（1）国の「緊急治水対策プロジェクト」の進め方

（2）国土交通省におけるBCP（事業継続計画）についての考え方及び策定状況

（3）新型コロナウイルス感染症対策

ア 新型コロナウイルス感染症に際しての国土交通省における事業継続の考え方

イ 今般の緊急事態宣言の下での公共交通機関の運行及び緊急物資の運送の確保策

ウ 今般の緊急経済対策における観光庁を含む国土交通省所管の各業界に対する支援策

（4）安全性の確保とコスト縮減のためのインフラの老朽化・長寿命化対策の必要性

（5）建設現場におけるICTを活用した取組

伊藤渉君（公明）

（1）新型コロナウイルス感染症の影響により資金不足となった事業者に対する運転資金の融資期間の延長及び融資決裁のスピード向上の必要性

（2）配偶者ビザの在留資格保持者が、新型コロナウイルス感染症に伴い我が国への再入国が阻まれることにより、在留資格更新前にその期限が切れてしまうといった問題に対する対応

- (3) 今般のコロナウイルス感染症の拡大に際し、タクシー業界に対して、雇用調整助成金の拡充や特別減車の実施等の様々な措置が講じられていることを広報する必要性

矢上雅義君（立国社）

- (1) 観光・宿泊・飲食分野に対する経済対策
- ア 資金繰り対策として信用保証協会等に設けられている融資制度の申請手続の緩和及び融資枠の拡大要望に対する中小企業庁の取組状況
 - イ セーフティネット保証4号が企業債務の借換えに利用できるかの確認
 - ウ 観光地のホテル・旅館の固定資産税及び入湯税の猶予・減免についての総務省の考え
 - エ 飲食店の家賃支払いの猶予についての対策
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
 - a 緊急経済対策に基づく持続化給付金の具体的な申請方法及び給付開始時期
 - b 緊急経済対策で示された「観光施設等における感染症対策の推進や公共交通機関を含む外国人旅行者の受入環境の整備」及び「誘客多角化に向けた地域の観光資源等の魅力的な滞在コンテンツへの磨き上げ」の具体的内容
 - c 「日本政府観光局（JNTO）を通じた訪日外国人旅行者の需要回復のための大規模プロモーション」の具体的内容
 - イ 通訳案内士への対応
 - a 通訳案内士の経済的影響についての把握状況及び検討中の観光地へのアドバイザーの派遣において通訳案内士の活用を図る必要性
 - b 個人事業主に対して支給される給付金の対象者に通訳案内士が含まれるかの確認
 - ウ 観光・宿泊・運輸分野におけるマスク等の確保
 - a マスク及び消毒液の増産体制支援のための経済産業省における取組状況
 - b 観光分野等に対するマスク等の優先的配付の効果の有無

道下大樹君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 民族共生象徴空間（ウポポイ）の開業延期
 - a 5月29日に開業を延期したウポポイの知名度向上等の取組状況、再延期の可能性及び年間100万人の目標見直しの検討状況
 - b ウポポイの開業延期に伴う施設内の飲食店や物販店への補償についての考え
 - イ 航空会社及び学校の修学旅行への影響
 - a 支払いを猶予した空港使用料等が新型コロナウイルス感染症収束後に負担とならないよう措置する必要性
 - b 航空機燃料税の廃止又は更なる軽減、もしくは一時的な全額免除についての考え
 - c 修学旅行の中止・延期に対する航空会社の振替対象期間の相違及び追加負担の有無についての事実確認及び今後の対応
 - d 航空会社による対応の格差解消の必要性
 - e 学校の一斉休業に伴い修学旅行を延期・中止した場合に発生したキャンセル料に対する国の支援について、対象期間を今年度中とすることの必要性
 - ウ 臨時休校による通学定期券の払い戻しによる鉄道事業者の減収に対する支援の必要性
 - エ タクシー運転手を解雇せずに継続雇用できるよう既存制度の拡充や新制度を検討する必要性
 - オ 国内観光需要の喚起策

- a 今まさに資金がなくて困窮している状況乗り越えるための減収補填や大型給付金などの支援策の必要性
 - b 即効性の高い国内旅行を重点とした需要喚起策の必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック大会の一年延期を受け、新国立競技場などの競技施設及び交通施設のバリアフリー化の状況について、障害当事者や専門家、パラリンピアンによる調査、意見聴取を行い、高く評価された点を全国に広報することの必要性

高橋千鶴子君（共産）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 国土交通省所管の各業界における新型コロナウイルス感染症の影響
- イ バス協会からの、バス車内の消毒についての統一的な基準を示してほしいとの要望に対する見解
- ウ 感染予防対策のため設備導入等を行った事業者に対する支援の必要性
- エ 国土交通省所管の各業界の特徴と実態を把握した上で、必要な支援制度を策定する必要性
- オ 新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要喚起策「Go To キャンペーン」
 - a 現在の事業の継続が難しい事業者もいる中、収束後の支援とした理由
 - b あらかじめ旅行商品を購入してもらい、新型コロナウイルス感染症収束後に旅行に行く予約をしてもらうという提案に対する大臣の見解
- カ 住居確保給付金制度
 - a 制定当初の実績及び法定化されてからの実績
 - b 緊急経済対策における支給要件の見直し内容、支援拡充の内容及び今後の運用方針
- キ 社会福祉協議会が窓口となる緊急小口融資への評価
- ク 公営住宅の入居者の中で、離職・休職となった者への支援策及びコロナウイルス感染症を原因として住居を失った者への公営住宅の優先提供、あっせんを行う必要性
- ケ 緊急経済対策におけるセーフティネット住宅に係る支援内容

- 2 持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）**
- ・赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。